

学生確保の見通しを記載した書類

【書類の構成】

1. 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生確保の見通し

- 1) 養成する人材像及び能力等の概要
- 2) 定員設定
- 3) 定員充足の見通し
- 4) 学生納付金の設定の考え方

(2) 学生の確保に向けた具体的な取組状況

2. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

- (2) (1) が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

1. 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生確保の見通し

1) 養成する人材像及び能力等の概要

人材養成にあたっての理念

本研究科では、社会構造が目まぐるしく変化する中、複合的で複雑な、また、予見不能な変化にも柔軟に対応しながら、新たな社会課題を発見し、解決に向けて取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献することを理念とする。

そのために、「創発科学」の素養を持ち、豊かな人間性と高い倫理性の上に、幅広い基礎力と高度な専門知識に支えられた研究能力・応用力を備え、国際的な視野で地域社会においてリーダーシップを発揮できる人材」の育成を行うことを教育理念とする。

具体的には、研究科の理念への到達かつ地域の抱える課題の解決に取り組むために、専門性の深化と異分野の組合せを通して、分野の総和を超える知と解決策を創出し、持続可能な社会を実現することを目指す。

養成する人材像

本研究科においては、学生が軸足とする専門性は多彩であるが、すべての学生が下記で示す素養を備えた人材として本研究科を巣立っていくことを目指す。

- ・構想力：持続可能な社会の実現のために、複合化、複雑化する社会課題に対し、未来のあるべき社会を構想できる能力を有する人材。また、それらを他者に対して提示できる人材
- ・コミュニケーション力：課題解決のため、自身の専門分野の知識を力にしながら、異なる分野の知の結合と、探求・深化をはかることで新たな知の創出を可能とする人材。その際、

科学・異分野間でのコミュニケーションを促進しつつも、コミュニケーションの限界を捉え、捉えた限界を新たな課題として整理できる人材

- ・柔軟性：新しい社会構造の変化（Society5.0、データ駆動型社会等）に柔軟に対応し、AI、IoT、オープンデータ等を活用しながら、未来のあるべき社会を構想できる人材
- ・協調性：多文化を理解し、地域からグローバルに及ぶ文化共生の諸課題に対応できる人材。また、自らの研究テーマや自らの職務・役割を多様な文脈で再定義できる人材
- ・多様性の理解：さまざまな主体によるしなやかなネットワークを構築し、地域社会や地域産業の新たな姿（未来像）を提示できる人材

2) 定員設定

新研究科の入学定員及び収容定員は、以下のとおりである。

創発科学研究科創発科学専攻(修士課程)	入学定員	130人
	収容定員	260人

〔参考〕 ※()内は収容定員を示す。

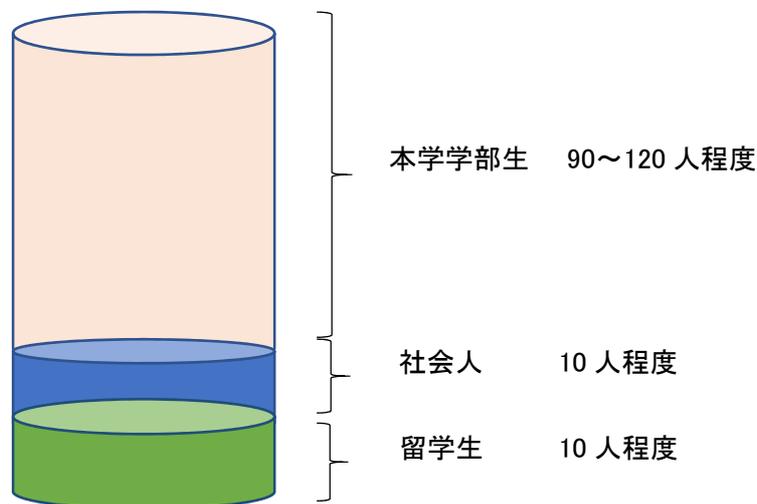
工学研究科安全システム工学専攻(博士前期課程)	入学定員	18人(36人)
信頼性情報システム工学専攻(博士前期課程)	入学定員	24人(48人)
知能機械システム工学専攻(博士前期課程)	入学定員	18人(36人)
材料創造工学専攻(博士前期課程)	入学定員	18人(36人)
法学研究科法律学専攻(修士課程)	入学定員	8人(16人)
経済学研究科経済学専攻(修士課程)	入学定員	10人(20人)

*以下は、既に募集を停止しているものであるが、参考に示す。

教育学研究科学校教育専攻(修士課程)	入学定員	12人(24人)
教科教育専攻(修士課程)	入学定員	18人(36人)

*教育学研究科学校教育専攻、教科教育専攻は、令和元年度4月入学者から学生募集を停止している。

なお、本計画で想定する入学定員の内訳は、下図のとおりである。



3) 定員確保の見通し

① 総論

本学学部からの入学者は、教育学部・法学部・経済学部・創造工学部の学生を想定している。社会人は、特定の帰属に捉われず広く受け入れる構想である。外国人留学生は国費留学生を中心に私費留学生を含めて想定する。また、若干名ではあるが、他大学の学部生や専門職大学の学生、企業・団体等をリタイアした者も想定する。今回は、創発科学研究科の前身にあたる、教育学研究科学校教育専攻及び教科教育専攻、法学研究科法律学専攻、経済学研究科経済学専攻、工学研究科安全システム建設工学専攻（博士前期課程）・信頼性情報システム工学専攻（博士前期課程）・知能機械システム工学専攻（博士前期課程）・材料創造工学専攻（博士前期課程）の定員充足状況の確認を経て、本構想で主たる入学者として想定している本学学部生、社会人、留学生の3区分に基づき、学生確保の見通しを記す。

まず、全国の大学における学士課程修了者の分野別の進学率推移（文部科学省 平成 28 年度学校基本統計）を見ると、工学 36.4%、社会科学 2.5%、教育 5.1%となっている。ここから、全国的に見て工学系では比較的高い進学率、人文・社会科学系では非常に低い進学率にとどまっていることがわかる。

また、リカレント教育の場として大学や大学院の重要性が叫ばれて久しい。しかし、厚生労働省の「平成 29 年度能力開発基本調査」を見ると、「大学・大学院等の講座の受講」は 1%程度にとどまっている。リカレント教育の場として大学・大学院が機能しているとは言い難い。社会人にとって働きながら学業を両立するということは時間的・空間的制約があり、これらに関して、（経済）社会の意識変革が必須ではある。本学が構想する新研究科の設置を通じたリカレント教育の推進でも、社会人学生の受け入れは、大いに考慮すべき事柄と考える。

別途企業・団体を対象に実施したアンケート調査の結果を見ると、企業・団体による職員の派遣実績等が確認でき、また、本研究科への派遣の意思も示唆されている（後述）。

留学生の受け入れについては、本学では積極的に取り組み、少数ながら実績が見られる。本学における主要な取り組みの一つと言える国際化をさらに推進するためにも、本研究科の設置を通じて留学生を積極的に受け入れる構想としている。

②定員充足状況

香川大学大学院の入学定員充足状況及び大学院学生の構成（定員充足率（平均値）及び本学学部出身者、他大学出身者、社会人学生、留学生と言う各要素が入学者に占める割合（平均値））を表1及び添付資料1に示す。

表1においては、創発科学研究科の前身となる、教育学研究科（学校教育専攻、教科教育専攻）、法学研究科法律学専攻、経済学研究科経済学専攻、工学研究科（4専攻のうち博士前期課程）を示す。

表1 修士／博士前期課程

専攻	充足率 (平均値%)	学内進学 平均値(人)	他学出身 平均値(人)	社会人 平均値(人)
教育)学校教育専攻(M) 入学定員 12 人	未充足 (0.65)	1.75	1.5	2.25
教育)教科教育専攻(M) 入学定員 18 人	未充足 (0.56)	5.25	2.25	1.5
法学)法律学専攻(M) 入学定員8人	未充足 (0.52)	1.71	0.29	2.42
経済)経済学専攻(M) 入学定員 10 人	未充足 (0.76)	2.42	1.57	1.42
工学)安全システム建設工学専攻(M) 入学定員 18 人	未充足 (0.68)	11.83	0.14	0
工学)信頼性情報システム工学専攻(M) 入学定員 24 人	超過 (1.36)	27.43	0	0.42
工学)知能機械システム工学(M) 入学定員 18 人	超過 (1.59)	20.85	0.86 人	1.86
工学)材料創造工学専攻(M) 入学定員 18 人	超過 (1.61)	23.29	0.27	0

※本学学部出身ではない留学生は、他大学出身に含める。本学学部出身の留学生は、学内進学に含める。

※学校教育専攻、教科教育専攻は、すでに学生募集を停止しているため、過去4年間の平均値を示す。それ以外の専攻は、過去6年間の平均値を示す。

数値から考えると、毎年、本学学部学生は 95 人程度が入学している。他大学出身者は、7 人程度、社会人は 10 人程度が入学していることが確認できる（総計 111 人程度）。

教育学研究科 2 専攻、法律学専攻、経済学専攻、安全システム建設工学専攻では、定員未充足状況が継続して確認できる。工学研究科 4 専攻（博士前期課程）は、継続した定員超過が確認される。

いずれの専攻も、学内進学者が大きな要素となっている。しかし、工学研究科の 4 専攻（博士前期課程）では、他学出身者及び社会人学生の数値が著しく低いが、所謂、文系の各専攻では、他大学出身者及び社会人学生の数値が比較的高いことが確認できる。特に、法律学専攻では、社会人学生の割合が学内進学者、他大出身者よりも多い。学校教育専攻、教科教育専攻でも、社会人学生の数値は比較的高いものとなっている。

入学者の構成及び定員充足状況からは、大学院を巡る本学の課題として、主に文系については、学内進学者の増が、工学系の学生については、学内進学意向者の定員に対する超過への対応が挙げられる。

③ 本学学部生

新研究科におけるもっとも大きな構成要素として想定する本学学部生に関して、主に現状の大学院進学に関するデータ及び進学意向調査の結果を分析しつつ、新研究科で受け入れる本学学部生（90～120 人程度想定）の充足の見通しについて検討する。

ア. 現状に基づく分析

本学における大学院への進学の現状を示す。本学における令和元年度卒業生における学部ごとの大学院進学率（進学者数/卒業生数）を見ると、教育学部 3%（7/206）、法学部 5%（8/167）、経済学部 2%（6/308）、工学部 38%（98/257）であり、先に示した全国的な平均値と大差はない。

表 1 令和元年度本学卒業生 大学院等進学率

学部	進学率	進学者数	卒業生数
教育学部	3%	7 人	206 人
法学部	5%	8 人	167 人
経済学部	2%	6 人	308 人
工学部	38%	98 人	257 人

しかし、新研究科の定員確保の見通しという観点からは、この数値は香川大学大学院以外への進学も含むため、香川大学大学院への進学のみ焦点を当てる必要がある。そこで、本学の令和元年度卒業生のうち各学部の本学大学院進学者（令和 2 年度入学者）を見ると、教育学部 3 人（教職大学院 1 人、医学系研究科臨床心理学専攻 2 人）、法学部 1 人（地域マネ

ジメント研究科 1 人)、経済学部 2 人 (経済学研究科 1 人、法学研究科 1 人)、工学部 85 人 (工学研究科 85 人) であった。

表 2 令和元年度本学大学院等への進学率

学部	本学進学率 (A/B)	本学への 進学者数(A)	全進学者数 (B)	内訳
教育学部	42.9%	3 人	7 人	教職大学院 1 人 医学系研究科臨床心理学専攻 2 人 他大学院等への進学 4 人
法学部	12.5%	1 人	8 人	地域マネジメント研究科 1 人 他大学院等への進学 7 人
経済学部	33.3%	2 人	6 人	経済学研究科 1 人 法学研究科 1 人 他大学院等への進学 4 人
工学部	86.7%	85 人	98 人	工学研究科 86 人 他大学院等への進学 13 人

工学部については本学大学院への進学では高い実績が認められる。人文・社会学系学部 (教育・法・経済) から本学大学院への進学は非常に少ないことが認められる。とりわけ、今回の新研究科の母体となる教育学研究科 (教職大学院以外の各専攻は、令和元年 4 月入学 者から募集停止)、法学研究科、経済学研究科への進学は 2 人しか確認できない。そのため、新研究科設置を通して、人文・社会科学系各学部の学生のうち大学院課程進学の意欲がある 学生を今まで以上に多く取り込む方策の立案・実行が必要と考える。新研究科はこういった 人文社会科学系の学生の低い進学率を改善する意味合いも含む。

イ. アンケート調査の結果

実際にどれだけの進学が現時点で見込めるのかを明らかにするために、新研究科設置に 関する説明資料を web 上で公開し読んだ者 (本学学部学生) に対して、以下の概要で進学意 向調査を実施した。

実施期間 令和 3 年 2 月 3 日～令和 3 年 2 月 22 日

対象者 本学の教育学部、法学部、経済学部、創造工学部に在籍する学生 (在籍学生数 3,913 人 R3.2.1 時点)

調査方法 web アンケート (構想説明資料を読んだ後、各アンケート項目に回答してもらう)

実施した結果、478 人からの回答があった (回答率: 約 12%)。所属学部及び学年につい

て以下に示す。

表 3 所属学部、学年による回答者の属性分類

		学年					合計
		1年生	2年生	3年生	4年生以上	研究生	
所属学部	教育学部	30	12	14	6	0	62
	法学部	18	14	12	11	0	55
	経済学部	35	17	36	21	3	112
	創造工学部	47	64	104	33	1	249
							478

学年別に進学意思を見ると、バラつきが大きいことが確認できる。そこで、令和4年度に新研究科が設置された場合、主な入学者となりうる3年生（令和3年3月現在）の意向を対象として分析を行うこととした。3年生の進学希望について所属学部別に抽出した結果を下表に示す。

3年生所属学部別 進学希望					
		進学希望			合計
		進学したい	進路の選択肢の1つに入っている	進学したくない	
所属学部	教育学部	0	4	10	14
	法学部	0	2	10	12
	経済学部	1	4	31	36
	創造工学部	20	47	37	104
合計		21	57	88	166

3年生の所属学部別に回収率を見ると、教育学部8%（14/167）・法学部7%（12/172）・経済学部14%（36/266）・創造工学部29%（104/357）（いずれも小数点第1で四捨五入）である。

表 4 所属学部別回収率(3年生)

所属学部	回収率	回答者数	現員
教育学部	8%	14 人	167 人
法学部	7%	12 人	172 人
経済学部	14%	36 人	266 人
創造工学部	29%	104 人	357 人

結果を、現員のスケールに拡大した場合、「進学したい」と回答する人数は 76 人（経済学部 7 人、創造工学部 69 人）となる。この場合、想定した本学学部卒業生数 91 人に対して、14 人不足する。

しかし、創造工学部については、平成 30 年度の改組による定員増加（入学定員 350 人）もあり、かつ、現状の研究科の充足状況については、概ね定員数を満たしており、一定の進学者が見込める。創造工学部の現在の入学定員 350 人において、これまでの実績（大学院進学率 38%、そのうち本学工学研究科への進学率 87%）を考慮すると 115.71 人の進学が想定される。また、現創造工学部 3 年生を対象とした教員による意向調査（聞き取り調査）では 113 名の学生が新研究科への進学を希望している。

以上から創造工学部から本研究科への進学者は、凡そ 70 人～115 人程度の進学が期待される。

ただし、既存の研究科が新研究科に組み込まれることになるため、本学学生の声聞きつつ、改善や要望等の意見があれば、設置計画を改善乃至十分な説明を行い、学生の進学意欲を高める必要がある。

一方で、人文・社会科学系については、現状やアンケート調査を見ても、本学学部生が進学する可能性が非常に低い（2～7人程度）。そのため、学部生の声を取り込んだ改善が必要がある。

ウ. 学生の不安要素

学生の進学意欲を阻害する要因（不安要素）を分析する。そのため、進学意向調査にて設けた自由記述欄から本学学部学生の新研究科に関する改善・要望を確認する。ここでも、3 年生の回答に着目する（該当する 145 人のうち自由記述欄への回答があったのは 37 人）。

特に、3 年生のうち進学を希望するかという項目で「進路の選択肢の 1 つに入っている」もしくは「進学したくない」という項目を選んだ学生の自由記述に着目する。これらの層の学生の声に耳を傾けることを通じて、新研究科への進学意欲を生み出さないしは増長させる必要があるからである。

まず、自由記述欄に記載された不安要素及び不明瞭な点を分類する。さらに、人文・社会科学系学部（教育・法・経済）と創造工学部にわけて件数を示す。

表5 自由記述欄の不安要素及び不明瞭な点の分類

不安要素及び不明瞭な点		人文・社会科学系	創造工学部	総数
全体	①学費などの資金	6	13	19
	②研究科名称	1	3	4
創造工学部	③専門性の希薄化	0	4	4
	④入学者選抜やカリキュラムの説明不足	0	3	3
人文・社会科学系	⑤就職活動への影響	2	0	2
	⑥コロナ禍における学びの満足度の低下	1	0	1

（Ⅰ）. 全体的な意見

ア. 学費などの資金に関する不安

「入学料や授業料免除のシステムがあるか、金銭的負担が気になる（創造工学部）」、「現在、奨学金を借りており、これ以上の増額は返済が難しくなるかもしれない（経済学部）」といった記述が見られる。よって、入学料や授業料に関して明確に記すとともに、それらの免除や奨学金について、構想を通じて十分に検討する必要がある。また、コロナ禍において、学生の資金繰りが厳しくなっている現状を踏まえ、経済的援助について丁寧に計画・説明する必要がある。

イ. 研究科名称

「創発科学研究科の名称やカリキュラムはあまりにも革新的であるため、就活の際企業に抵抗なく受け入れてもらえるか不安である（創造工学部）」、「創発という言葉から、何を学ぶ研究科なのかわかりません（法学部）」といった声が確認できる。社会的通用性を鑑みつつ研究科名称について検討する必要がある。また、研究科名称を変更しない場合は、学生が就職活動の際の不安点として研究科名称を挙げていること等を考慮し、社会や経済界に対し、「創発（科学）」という用語を普及させるために、本学からその意義や必要性を積極的に発信していく必要がある。

（Ⅱ）創造工学部からの意見

ウ. 専門性の希薄化

「専門性が弱くなるのではないかと不安である。旧工学部大学院の内容であれば進学した可能性があるが、現在配布された資料の内容を見ると、方向性が自分と合わないと感じる」、「工学部の人が経済を学んだりすると工学の方が薄くなっていってしまうのではないかと考える。研究者の卵として成長させたいのなら、一本化の方がいいと思いますが、何股もかけて様々な知見をとるのはかなり無理があると感じます。」といった声が確認できる。

今回の構想はあくまで専門性を担保したものであり、その上にさらなる付加価値を与える構想であるということを丁寧に説明する必要がある。

エ. 入学者選抜やカリキュラムの説明不足

「選抜方法があまりにも不明瞭だと感じた（創造工学部）」、「複雑でわかりにくいと思った」といった声があがった。今回の進学意向調査については、説明資料を学生本人に読んでもらったうえで、回答を促しているが、それだけでは不十分であるという示唆である。そのため、新研究科に関する説明会を実施し、新研究科の構想や具体的な内容について丁寧に説明する必要がある。

（Ⅲ）人文・社会科学系学部からの意見

オ. 就職活動への影響

「大学院を出てからだと4年制大学を出たのち就職活動をしている人と比べて2年も差が空いてしまうので、就職活動に有利か不利か心配である。（経済学部）」といった声が確認できる。

厚生労働省の「令和元年度賃金構造基本統計調査」を見ると、大学院修士課程修了における初任給の平均は23.89万円で、大学卒は21.02万円と修士課程修了者の方が高い値ではある。しかし、2年の差（大学卒者の昇給等）があるために、実質的にはほとんど同程度となっている可能性が高い。これは、人文社会科学系の大学院を軽視する日本の経済社会の構造問題であり、本学が取り組むべき方策は限られる。しかしながら、地域を指向する本学における主な就職想定先は香川県下の企業・団体である。本学は香川県下の経済団体や企業との連携を推し進め、修士課程修了者の待遇の改善について積極的に働きかけ理解を得る必要がある。

カ. コロナ禍における学びの満足度の低下

「コロナウイルスによって対面授業や課外活動が制限されていることから、実りある学びに至らない可能性もあり、進学を検討するものの、決断を出せていない。（経済学部）」というコロナ禍での進学への不安という声も1件ではあるが確認できる。

本学においてはコロナ禍でも学びを止めないための取り組みを全学的に実施しているところであるが、新研究科に構想においても、コロナ禍に対応した取り組みを徹底的に行い、学生が安心して勉学に励む環境を整備していることを示す必要がある。なお、本項目は資金面の不安とも密接にかかわる問題であると考える。

④ 社会人学生

ここでは社会人学生における確保の見通しを示す。

ア. 現状

新研究科の基礎となる現行の4研究科における直近3ヵ年度の社会人特別選抜による入学者は以下のとおりである。なお、教育学研究科（修士課程）については令和2年度4月入学者から募集を停止しており、平成31年度入学者が直近となる。よって、平成29年度～

平成 31 年度のデータとなる。

表 6 社会人特別選抜による入学者数

	平均	R2	H31	H30	H29
教育学	6	-	5	6	7
法学	3.3	1	3	6	-
経済学	1	1	1	1	-
工学	0	0	0	0	-

留意しなければならないことは、教育学研究科における社会人入学者に関しては、学校臨床心理専攻への入学が比較的多数確認できることである。本学では令和 2 年度より医学系研究科臨床心理学専攻（修士課程）を開設し、学校臨床心理専攻の教育課程等は、当該専攻に継承されている。

これらを鑑みると現状からは、凡そ 5 人程度の新研究科への入学者が見込まれる。本構想は、社会人に対するリカレント教育に資することを目的として設置を企図している。新研究科構想に対して社会人や企業・団体がどのような意見を持つのを確認しつつ、社会人学生の確保について分析する。

イ. アンケート調査の結果

企業・団体の大学院への派遣実績を下記に示す。

表 7 企業・団体の大学院への派遣実績(全国 n=154)

1 人	8 件
2 人	5 件
3 人	3 件
5 人	1 件
10 人	2 件
合計	19 件

複数の企業で、形態は不明（派遣等の形態を問う内容は、企業・団体に対して配布したアンケート調査の項目に含めていない）だが、大学院への派遣実績が確認できる。派遣実績のある企業・団体の属性を下記に示す。

表 8 企業・団体の属性

区分	度数	業種等
香川県	9	卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、公務、情報通信業、製造業
岡山県	4	情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業 学術研究、専門・技術サービス業、金融業、保険業
関東・甲信越	3	金融業、保険業、建設業
近畿	3	情報通信業、製造業
合計	19	

派遣等の実績のある企業・団体には香川県が見られる。本学の地域マネジメント研究科には、社会人の派遣が毎年一定して見られる。今回の数値は、その実績の反映とも推測される。

表 9 企業の本研究科への社員・職員等の派遣意向(全国n=154)

積極的に派遣	1
派遣の可能性はある	30
わからない	89
派遣の可能性なし	34
合計	154

本構想を受けて、本研究科への派遣意向を示した企業・団体は、「積極的に派遣が関東・甲信越で1件確認される。さらに、派遣の可能性を示した企業・団体も30件を確認できる。

四国内の企業・団体の派遣可能性の示唆状況を下記に示す。併せて、示唆した企業・団体の属性を示す。さらに、期待する学問分野を示す。

表 10 企業の本研究科への社員・職員の派遣意向(四国)(n=19)

	合計	愛媛	香川	高知	徳島	不明
積極的に派遣	0	0	0	0	0	0
派遣の可能性はある	19	0	16	1	0	2
わからない	46	4	36	1	4	1
派遣の可能性なし	13	1	10	0	0	2
合計	78	5	62	2	4	5

表 11 本学に対して「派遣の可能性はある」と回答した企業・団体の属性

学術研究、専門・技術サービス業
教育、学習支援業
建設業
公務(他に分類されるものを除く)
情報通信業
製造業
生活関連サービス業、娯楽業

表 12 本学に対して「派遣の可能性はある」と回答した企業・団体が求める学問分野

A社	土木工学・建築学
B社	社会学、芸術、観光学
C社	土木工学・建築学、機械・ロボット工学、電子・電気工学、情報・通信工学
D社	学問分野にはこだわらない
E社	法学・政治学・行政学、経済学・経営学・商学、会計学;土木工学・建築学、機械・ロボット工学、情報・通信工学
F社	土木工学・建築学、情報・通信工学
G社	情報・通信工学、経済学・経営学・商学、統計学、会計学
H社	情報・通信工学
I社	化学工学、材料工学、電子・電気工学、機械・ロボット工学、環境工学、情報・通信工学、デザイン工学;設計工学
J社	機械・ロボット工学、電子・電気工学、情報・通信工学、材料工学
K社	社会学;語学、法学・政治学・行政学、経済学・経営学・商学、農学・水産学、化学工学、情報・通信工学
L社	社会学、語学、法学・政治学・行政学、経済学・経営学・商学、農学・水産学、理学、化学工学、情報・通信工学

派遣の可能性を示唆した企業は、19 企業・団体（香川県では 16 社）確認できた。示唆した企業・団体の属性及び必要とする学問分野を見ると、工学系にやや偏りを見せる。しかし、工学分野と同時に法学、政治学、経営学といった社会科学系の学問分野を示す企業も複数確認できる。また、企業・団体が示す分野と本構想で整備する学問分野とは整合が見られる。

これら企業の希望詳細は今後調査を通じて測るが、今回の調査結果からは、本学の構想に対する一定の評価及び妥当性ととも、受入れ形態や履修等の工夫と整備を通じて、これら 19 社程度の社会人学生の派遣を通じての確保は可能性が高いと考える。

ウ. 社会人の不安要素

詳細については社会的需要の項目で述べるが、名称等を含めた設置構想そのものが不明瞭であるとの指摘が、企業アンケートにおける自由記述欄に少なからず見られる。この点を鑑みるならば、社会人・企業向けの説明会を開催する必要がある。

⑤ 留学生

留学生の積極的な受け入れは全学的な戦略にも含まれている。よって、新研究科においても全学の意向を踏まえ、留学生を確保することを目指す。留学生についても直近3ヵ年の実績を下記で確認する。

表 13 既存研究科における外国人留学生の人数

	平均	H31	H30	H29
教育学	1.7	0	0	5
法学	0	0	0	0
経済学	4	4	3	5
工学	5.7	4	6	7
合計	11.3	8	9	17

平均値 11.3 が確認できる。今回、本学学部生や社会人・企業から研究科名称等が不明瞭であると指摘を受けていることを踏まえ、研究科名称を含め、新研究科が国際通用性のある教育組織であることを世界的動向も踏まえつつ示し、留学生獲得に向けた説明会を開催する必要がある。

4) 学生納付金の設定の考え方

学生納付金の額は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に則り、本学が定める「国立大学法人香川大学学生納付金規程」に基づき下記のとおり設定する。

- 入学料・・・ 282,000 円(入学時に納付. 入学手続き時に納付.)
- 授業料・・・ 年額 535,800 円(前・後期毎に半額を納付)
- その他・・・ その他に納付すべきもの(ただし、後援会等に対する納付は除く)

(2) 学生の確保に向けた具体的な取組状況

新研究科設置構想と通じて設定した入学定員 130 名については、本学学部生、社会人、留学生のいずれにしても現状のままでは、定員確保並びに競争性を確保した入学者選抜の実施支障をきたす可能性が高いと推測される。そこで、本学は、アンケート調査などで明らかになった、新研究科に対する改善要望や説明要求に基づき以下の取り組みを実施し改善を

行う。

（学生の不安要素（再掲））

- ・不安要素及び不明瞭な点
 - ① 学費などの資金
 - ② 研究科名称
 - ③ 専門性の希薄化
 - ④ 入学者選抜やカリキュラムの説明不足
 - ⑤ 就職活動への影響
 - ⑥ コロナ禍における学びの満足度の低下

（対応）

これらの意見を踏まえた内容で構成した本学学部学生対象進学説明会を下記のとおり実施した。

標 題: 本学在學生に向けた大学院新研究科説明会

実施日: 令和3年4月9日(金)13:00～14:00

方 法: オンライン形式で実施

対 象: 教育学部、法学部、経済学部、創造工学部の3年生以上

参加者: 学生 136 人

内 容: 別紙のとおり。

学費・奨学金といった進学・修学資金に関する不安に対しては、本研究科が設定する入学生料・授業料について説明を行った。特に、奨学金については、本学独自の制度を設定しないため、JASSOの奨学金の利用について説明した。

研究科・専攻の名称としている「創発科学」については、改めてその定義の詳細を説明した。また、研究科としての「専門性」の定義と教育課程におけるその位置づけを含めて、入学前から修了までの期間を各段階に区切った「履修フロー」を作成し、教育学、法学、経済学、工学などの諸分野の知見を深めるための教育課程として設計していることを説明した。これら名称、専門性についての説明は、学生の意見を踏まえて改善を行い、改めて設置構想を記した書類に反映させた。入学者選抜については、設置審査に係るため、可能な範囲での説明とすることとどめた。

学生の反応を確認するために、説明会実施中及び修了後に、参加者（学生）からの意見・質問を求めた。学生からは、アンケートと同様の「奨学金の手続き」に関すること、理系学生からの「文系学生との交流機会の詳細」に関することについて質問があった。これら質問については、個別に説明を行う。

コロナ禍での学びの担保・保障においては、対面授業と e-learning、ハイフレックス (HyFlex) 型授業といった各手段の組合せと学生の学習にとって効果的な適用を考慮し、共通科

目、専門科目の区分（科目の目的・機能）に応じて設定する。この対応は、2校地に分散している本学キャンパス（工学研究科は林町キャンパスに開設、教育学研究科、法学研究科、経済学研究科は幸町キャンパスに開設）への対応を兼ねることとなる。

就職活動での懸念については、本研究科構想の対外的な説明を目的として、本学HPから閲覧可能な、構想説明を行う動画を作成した（4月初旬に作成済み）。動画はシリーズ化し、随時更新・掲載を行う。

⑥ 結論

定員充足状況の分析からは、文系学生・理系学生の進学傾向の相違や社会人学生の入学傾向の相違はありつつも、毎年110人程度の進学者が確認された。

本学学部生の進学傾向及びアンケート調査結果からは、創造工学部の入学定員増を含め、70～115人の進学が予想された。また、アンケート調査を通じて進学に関する学生の不安要素を把握することができた。これら要素は、構想の検討を通じて説明や改善を行う。

社会人学生については、定員充足の分析からは、毎年5人程度の進学が予想された。さらに、企業・団体アンケート調査結果からは、社員等の大学院への派遣実績を有する企業が19件（N=154）確認できた。さらに、香川県内の16の企業・団体を含めた19社からは、本研究科への社員等の派遣の意向が示唆された。留学生については、10名程度の入学傾向が予想された。

以上を鑑みると、学部学生は、最大で110人、社会人学生10人程度、留学生10人程度と期待され、130人の定員設定は妥当と考えられる。

2. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本研究科は、社会構造が急激に変化する中、複合的で複雑な、また予見不能な変化にも柔軟に対応しながら、新たな社会課題を発見し、解決に向けて取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献することを理念とする。そのためにも、様々な分野の教員が集結し、協働することを通して、分野横断型のカリキュラム編成が不十分な既存研究科の弱点を解消し、第4次産業革命も踏まえつつ、創発科学の視点に基づく教育体制を実現しようとする。

これにより、本研究科は、専門分野での具体的な課題解決方法をしっかりとデザインでき、かつ複数の学問分野から得られた多様な知識や技術を協調的に組み合わせることのできる能力を有し、未来における新産業の創造や地域が直面する新課題の解決に貢献できる人材を輩出することを目的とする。また、創発科学の視点に立って、大学を核とした地域において、さまざまな主体（住民、企業、官公庁、NPO/NGO など）による柔軟なネットワークを構築し、地域社会の望ましい産業や新たな地域社会の姿を築くことを目的とする。

本研究科における「創発科学」とは、特定の学問分野を示すのではなく、各分野の能力を組み合わせ、異分野と効果的に相互作用させることにより分野の総和にとどまらない画期的な知や解決策を導出することを意味する。

本研究科では、このような「創発科学」の素養を持ち、豊かな人間性と高い倫理性の上に、幅広い基礎力と高度な専門知識に支えられた研究能力・応用力を備え、国際的な視野で地域社会においてリーダーシップを発揮できる人材の育成を行うことを教育理念とする。

具体的には、研究科の理念・目的のへ到達かつ地域の抱える諸課題を解決するために専門性の深化と異分野との組み合わせが可能となるカリキュラムを編成し、分野の総和を越える知と解決策を創出し、持続可能な社会の実現に貢献することができる人材を養成することを目指す。

(2) (1) が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的と社会的、地域的な人材需要の動向等との妥当性を検討するために以下の調査を実施した。

調査名	創発科学研究科設置に関する調査〈企業・団体対象調査〉
調査目的	・創発科学研究科構想が企業・団体等の求める人材(知識・能力)像と合致しているかの検証 ・企業・団体からの創発科学研究科への派遣(正規学生)意向の確認
調査対象	企業・団体 教育学、法学、経済学、工学各研究科(学部含む)の採用実績が見られる企業・団体とした。また、本学主催の企業説明会への参加もしくは参加希望を示したこ

	とのある企業・団体とした。
調査方法	郵送調査 創発科学研究科構想の説明資料及び回答用紙を同封の上対象に郵送 回答方法はweb又は指定メールアドレスへのメール送信(回答用紙コピーを添付)
調査対象数	依頼数 858 回答数 153
調査期間	令和3年2月12日～3月3日
調査項目	属性 正規社員の平均採用数、平均募集数(学部卒、院卒の別) 活躍を期待する学問系統 -研究科の基本構想、教育課程等に対する魅力度 -研究科の特色に対する魅力度 -研究科の社会的必要性の有無 -研究科修了生に対する採用意向 -研究科修了生の毎年の採用想定人数 -研究科への社会人学生の入学(派遣)意向

1. 回答した企業・団体の属性等

各研究科（学部含）も就職実績を踏まえ、調査対象を選定した。香川を含めた四国地域にとどまらず、関東・甲信越、東海・北陸、近畿、九州・沖縄、中国、と全国に及んだ（合計854企業・団体）。回答は、153件得た。地域別回答数と四国内の内訳を下記に示す。

表1 地域別 回答数(全国 n=153)

区分	数値
関東・甲信越	24
近畿	9
九州・沖縄	3
四国	78
中国	35
東海・北陸	4
合計	153

四国とそれ以外の地域ではほぼ半数ずつの回答を得た。以下に、四国内での回答を示す。

表2 四国内 回答数(n=78)

区分	数値
愛媛	5
高知	2
徳島	4
香川	62
不詳	5
合計	78

四国内においては、香川県内企業・団体からの回答が62に上った。回答の見られた企業・団体の属性の分類の結果を下記に示す。

表3には、回答全体の業種別分類を示す。表4には、四国内の業種別の分類結果を示す。4研究科を包含したため、多様な業種にわたっていることが確認できる。

表3 帰属・分類(全国 n=153)

区分	度数	例
運輸業、郵便業	3	
卸売業、小売業	11	清涼飲料水製造販売、酒食品の小売・業務用卸
学術研究、専門・技術サービス業	13	研究機関建設コンサルタント業
教育、学習支援業	2	
金融業、保険業	16	信用金庫
建設業	20	総合建設業道路舗装業不動産
公務(他に分類されるものを除く)	25	
宿泊業、飲食サービス業	3	
情報通信業	8	商社
生活関連サービス業、娯楽業	4	葬祭業野球球団運営、興行運営
製造業	29	電機、バルブ、鉄鋼、印刷業、輸送用機械器具製造、食品メーカー
電気、ガス、熱供給、水道業	1	ガス
複合サービス業(他に分類されないもの)	5	
その他	13	
合計	153	

表4 帰属・分類(四国 n=78)

区分	計	香川	愛媛	徳島	高知	不明
運輸業、郵便業	1	1	0	0	0	0
卸売業、小売業	4	4	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	6	4	0	1	0	1
教育、学習支援業	1	1	0	0	0	0
金融業、保険業	8	5	2	1	0	0
建設業	7	6	0	0	0	1
公務(他に分類されるものを除く)	16	12	2	2	0	0
宿泊業、飲食サービス業	3	3	0	0	0	0
情報通信業	3	3	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	3	2	0	0	1	0
製造業	16	13	0	0	1	2
複合サービス業(他に分類されないもの)	1	1	0	0	0	0
その他	9	7	1	0	0	1
合計	78	62	5	4	2	5

全体の回答では、製造業が 29、公務が 25、建設業が 20 と高い数値となっている。四国内では、公務が 16 と高く、続いて製造業が 16 となっている。香川県においても、四国と同様の傾向が見られ、公務、製造業が高い数値となっている。

2. 大学院修了生の募集・採用状況

これらの企業・団体について、採用にあたり、大学院修了者を学部と区分し評価の上採用しているかの状況を把握した。過去3か年分の大学院修了者採用実績を全体、四国に区分し下記に示す。

表5 大学院修了者平均採用数（全国 n=153）

平均値(過去3か年)	度数
0	58
1~4	48
5~9	10
10~14	8
15~19	1
20~24	2
25~29	0

30～34	0
35～39	0
40～44	0
45～49	0
50 以上	3
不詳	23
その他(「少数」と回答)	1
合 計	153

大学院修了者の採用が見られない企業・団体が最も多く 58 となっている。続いて、1～4 人の採用が多く 48 となっている。

四国内の大学院修了者の採用状況を表 6 に示す。

表 6 大学院修了者平均採用数(四国 n=78)

平均値（過去 3 年）	計	香川	愛媛	徳島	高知	県不明
0	38	31	3	1	1	2
1～4	24	21	1	2	0	0
5～9	2	1	0	0	1	0
10～14	1	1	0	0	0	0
15～19	1	1	0	0	0	0
20～24	0	0	0	0	0	0
25～29	0	0	0	0	0	0
30～34	0	0	0	0	0	0
35～39	0	0	0	0	0	0
40～44	0	0	0	0	0	0
45～49	0	0	0	0	0	0
50 以上	1	0	0	0	0	0
不詳	11	7	1	1		2
合 計	78	62	5	4	2	5

四国全体を見ると、大学院修了者の採用は、0 が最も多く 38 となっている。続いて、1～4 名が 24 件となっている。香川も同様に、0 が最も多い、

これらの大学院修了生の採用にあたり、企業・団体が、意図的に募集を行い、学部生と異なる機能を期待しているのかを問うた質問項目を設定した。結果を下記に示す。

表7 大学院修了者採用にあたっての意図・期待の有無(全国 n=153)

意図的・期待の有無	度数
あり	52
なし	88
不詳	13
合 計	153

学部卒業者と大学院修了者との区別を意図と期待をもって行っている企業・団体が 52 確認できる。下記に四国の傾向を、具体的な募集人数（過去 3 か年平均値）と共に示す。

表8 大学院修了者募集状況(四国)

平均値（過去 3 年間）	計	愛媛	高知	徳島	香川	不明
0	4	0	1	0	3	0
1～4	13	1	0	1	9	2
5～9	12	9	1	0	2	0
10～14	1	0	0	0	1	0
15～19	0	0	0	0	0	0
20～24	0	0	0	0	0	0
25～29	0	0	0	0	0	0
30～34	0	0	0	0	0	0
35～39	0	0	0	0	0	0
40～44	0	0	0	0	0	0
45～49	0	0	0	0	0	0
50 以上	0	0	0	0	0	0
不詳	2	1	0	0	1	0
	32	11	2	1	16	2

四国では、全体で 28 企業・団体が意図的かつ期待をもって大学院修了生の募集を行っていることが確認できる（4 企業・団体は過去 3 か年募集を実施していないが意図・期待の確認ができる）。また、香川県においては、1～4 名が 9 となっている。また、5 名以上の募集も 3 件見られる。

企業・団体による大学院修了者の募集・採用活動は、四国内及び香川県内においても学部とは比較して少数にとどまるが、経年で持続していることが確認できる。

3. 本構想に対する評価

大学院修了者に対する期待を持って、意図的に採用する動向が、全体、四国、香川を通じ

て確認できた。

このような傾向を有する企業・団体からの創発科学研究科構想に対する評価結果を下記にしめす。まず、全体の回答傾向を示す。

回答は、「わからない」を含めた4件法等を用いたが、集計にあたっては、評価「できる」・「できない」、「わからない」または、魅力を「感じる」、「感じない」、「わからない」とした。

表9 構想に対する評価（全国 n=153）

質問: 以下を評価できるか	できる	できない	わからない
4研究科統合	131	11	10
異分野と指導体制	128	6	18
「ユニット制」	125	8	19
研究科間連携	127	6	19

表 10 構想する人材像の魅力度(全国) n=153

質問: 以下に魅力を感じるか	感じる	感じない	わからない
分野を横断して複合的、複雑な社会課題に対する前例のない解決策を考え抜く思考力・研究を遂行	137	2	13
知識を効果的に組み合わせる	146	5	1
AI、IoT、オープンデータ等の活用できる	136	3	13
地域でもグローバルで活躍できる	129	9	14

いずれの項目についても肯定的評価が比較的多く見られる。異分野・統合といった言葉とともに、「ユニット」という呼称についても、比較的多くの肯定的回答が確認できる。

しかし否定的意見や「わからない」も、いずれの項目でも確認できる。否定的意見は、それぞれの項目で15%以上に上っている。

最も肯定的評価が見られたのは、想定する人材像の魅力度を問う項目中の「知識を効果的に組み合わせる」であり、否定的意見・「わからない」を含めても6件にとどまっている。AI などに関する項目では、否定的回答は3件にとどまるものの、「わからない」が13件確認できる。

否定的意見は、4研究科統合に対する回答が最も多く11となっている。また、地域・グローバルについても、否定的見解が比較的多くみられる。先述の知識の効果的な組合せについても、「わからない」は1件にとどまるが、明確な否定が5件確認でき、他の回答傾向との相違がみられる。

四国内及び香川での、評価や意見を集計し、表11、12に示す。

表 11 構想に対する評価（四国） n=78

質問: 以下を評価できるか	できる	できない	不詳
4研究科統合	66	6	6
異分野と指導体制	68	3	7
「ユニット制」	64	5	9
研究科間連携	66	3	9

表 12 構想する人材像の魅力度(四国 n=78)

質問: 以下に魅力を感じるか	感じる	感じない	不詳
分野を横断して複合的、複雑な社会課題に対する前例のない解決策を考え抜く思考力・研究を遂行	74	1	6
知識を効果的に組み合わせる	70	3	1
AI、IoT、オープンデータ等を活用できる	68	2	6
地域でもグローバルでも活躍できる	78	4	6

表 13 構想に対する評価(香川)

質問: 以下を評価できるか	できる	できない	不詳
4研究科統合	52	5	5
異分野と指導体制	54	2	6
「ユニット制」	51	4	7
研究科間連携	53	2	7

表 14 構想する人材像の魅力度(香川)n=62

質問: 以下に魅力を感じるか	感じる	感じない	不詳
分野を横断して複合的、複雑な社会課題に対する前例のない解決策を考え抜く思考力・研究を遂行	57	1	4
知識を効果的に組み合わせる	58	3	1
AI、IoT、オープンデータ等を活用できる	56	2	4
地域でもグローバルでも活躍できる	55	3	4

全体の傾向と同様の肯定的意見、否定的意見の傾向が見られる。各項目で比較的に肯定的意見が多く確認されるが、15%以上の否定的意見、「わからない」も確認できる。

香川においても、否定的意見では同様の傾向が確認できる。特に、4研究科統合、ユニット制、知識の組合せ、グローバルで確認できる。

4. 採用意向

本構想の特長や構想する人材像に対しては、比較的肯定的意見が多く、否定的意見への対応の必要性を認めつつも、ある程度、社会及び地域の人材需要等の動向との妥当性が確認できた。これらの企業・団体の本研究科修了生の採用意向を下記に示す。

表 15 採用意向①(全国 n=153)

したい	95
わからない	55
思わない	3

採用にあたっての肯定的評価が確認できる。さらに、具体的な人数についても回答が見られる。

表 15 採用意向②採用意向人数(全国 n=153)

1人	29
2人	9
3人以上	6
わからない	73
不詳	36

44 企業・団体から具体的な数値が示されている（期待値（最低値）として 65 となる）。四国及び香川における採用意向の有無を示す。

表 16 採用意向①(四国 n=78)

採用	合計	愛媛	高知	徳島	香川	不明
したい	45	3	2	4	33	3
わからない	32	1	0	0	29	2
思わない	1	1	0	0	0	0
	78	5	2	4	62	5

四国及び香川県でも、採用意向が確認できる。香川県においては、「わからない」の数値が高い。しかし、採用意向が確認できる。

表 17 採用意向② 採用意向人数(四国 n=78)

採用意向人数	合計	愛媛	高知	徳島	香川	不明
1人	13	0	1	2	9	1
2人	3	0	0	0	2	1
3人以上	3	1	0	0	2	0
わからない	36	3	1	2	30	0
不詳	23	1	0	0	19	3
	78	5	2	4	62	5

具体的採用希望数も確認できる。こと香川県においては13企業・団体が具体的数値を示している（期待しうる値（最低値）として19人）

5. 採用意向の分析

大学院修了者を意図的・期待して採用している企業・団体において、本研究科修了者に対する採用意向を調査し、どのような属性の企業・団体が本人材を求めているかを以下で把握する。

表 18 大学院修了者を意図的に採用する企業・団体の本学人材の採用意向

区分	度数	備考
運輸業、郵便業	1	
卸売業、小売業	3	
学術研究、専門・技術サービス業	3	研究機関、建設コンサルタント
教育、学習支援業	1	
金融業、保険業	3	
建設業	4	総合建設業
建設業;製造業	1	
公務(他に分類されるものを除く)	2	
情報通信業	2	
生活関連サービス業、娯楽業	1	野球球団運営、興行運営
製造業	12	建築内装材の製造・販売輸送用機械器具製造業化粧品、食品
複合サービス業(他に分類されないもの)	1	
その他	2	

多様な業種の企業・団体が採用意向を示しているが、特に、製造業に配される企業・団体が、本学の人材に比較的強い関心を示している。

さらに、「採用したい」と回答した、企業・団体が、活躍を期待し必要とする学術分野を

下記に示す。ただし、学問分野にはこだわらないと回答した企業は省略する。

表 19 採用意向を示した企業・団体が活躍を期待し必要とする学問分野

区分	学問分野
A(運輸業、郵便業)	社会学、語学、法学・政治学・行政学、経済学・経営学・商学、統計学、数理・データサイエンス、情報・通信工学
B(卸売業、小売業)	経済学・経営学・商学、学問分野にはこだわらない
C(卸売業、小売業;製造業)	経済学・経営学・商学、農学・水産学
D(学術研究、専門・技術サービス業)	危機管理学、土木工学・建築学、環境工学、材料工学
E(学術研究、専門・技術サービス業)	機械・ロボット工学、制御工学、電子・電気工学、情報・通信工学
F(学術研究、専門・技術サービス業)	土木工学・建築学、機械・ロボット工学、電子・電気工学、情報・通信工学
G(教育、学習支援業)	教育学・保育学
H(金融業、保険業)	社会学、法学・政治学・行政学;経済学・経営学・商学、統計学、会計学、数理・データサイエンス
I(金融業、保険業)	数理・データサイエンス、経済学・経営学・商学、法学・政治学・行政学、統計学、会計学、土木工学・建築学、環境工学、機械・ロボット工学、材料工学、化学工学、制御工学、電子・電気工学、情報・通信工学、設計工学、信頼性工学、社会学;語学、農学・水産学、理学、生活科学、危機管理学、デザイン工学、芸術、観光学;
J(建設業)	電子・電気工学、情報・通信工学、機械・ロボット工学、制御工学、設計工学
K(建設業)	土木工学・建築学、環境工学

L(建設業)	法学・政治学・行政学、経済学・経営学・商学、 会計学、土木工学・建築学、環境工学、機械・ロ ボット工学、電子・電気工学、情報・通信工学
M(建設業)	法学・政治学・行政学、経済学・経営学・商学、 会計学、土木工学・建築学、機械・ロボット工 学、情報・通信工学
N(建設業・製造業)	土木工学・建築学、機械・ロボット工学、電子・ 電気工学
O(公務)	土木工学・建築学、機械・ロボット工学、電子・ 電気工学、化学工学
P(情報通信業)	情報・通信工学、経済学・経営学・商学、統計 学、会計学
Q(製造業)	環境工学、材料工学、機械・ロボット工学、制御 工学、電子・電気工学、化学工学、情報・通信 工学、設計工学
R(製造業)	機械・ロボット工学、制御工学、電子・電気工 学、情報・通信工学、信頼性工学、設計工学
S(製造業)	機械・ロボット工学、電子・電気工学、情報・通 信工学
T(製造業)	機械・ロボット工学、電子・電気工学、情報・通 信工学、材料工学
U(製造業)	経済学・経営学・商学、機械・ロボット工学、制御 工学、電子・電気工学、情報・通信工学、信頼 性工学、設計工学
V(製造業)	経済学・経営学・商学、統計学、会計学、農学・ 水産学、機械・ロボット工学、制御工学、電子・ 電気工学、学問分野にはこだわらない
W(製造業)	材料工学、機械・ロボット工学、電子・電気工学
X(製造業)	社会学、語学、法学・政治学・行政学、経済学・ 経営学・商学、農学・水産学、化学工学、情報・ 通信工学

Y(製造業)	社会学、語学、法学・政治学・行政学、経済学・経営学・商学、農学・水産学、理学、化学工学、情報・通信工学
Z(その他)	法学・政治学・行政学、経済学・経営学・商学、会計学
AA(その他)	理学、農学・水産学、化学工学、機械・ロボット工学、電子・電気工学、材料工学、環境工学、土木工学・建築学、数理・データサイエンス;

特定の学問分野のみの記載は1件（G社：教育学・保育学）しか見られない。また、いわゆる社会科学系の分野だけの回答は少ない（H社、Z社）。工学や農学、水産学といった学問分野と社会科学系の学問分野を併記が見られる。または、データサイエンス等を併記する回答がみられる。こと工学系の分野の記載が多くみられる。

大学院修了者を意図・期待して採用している企業・団体が示した本研究科修了者に対する採用意向について、具体的な人数を示した企業数及び人数を下記に示す。

表 20 大学院修了者を意図的に採用する企業・団体の本学人材の採用意向人数(全国)

採用意向人数	度数
1人	9
2人	7
3人以上	2
わからない	19

表 21 大学院修了者を意図的に採用する企業・団体の本学人材の採用意向人数(四国)

人数	香川	愛媛	高知	徳島	不明
1人	1	0	1	1	1
2人	2	0	0	0	2
3人以上	3	1	0	0	0
わからない	0	0	0	0	0
合計	6	1	1	1	3

香川県において、具体的な採用数を示す企業が比較的多くみられる。

6. 自由記載

自由記載欄にも記載を行った企業・団体が 18 件みられた。以下にその内容（記載のあったものすべて）を示す。

自由記載欄記載内容

【1】大学入学時にリベラルアーツを学び、その後専門性を高めていくのが主流だと思っていました。大学院に進む段階で創発科学を学ぶのは良いことだが、全ての学生に当てはまるとは思わない。

【2】どういった社会人をつくるのかについて、もっと具体的なイメージやカラーを出した方が良いと思う。

【3】「例えば、モーターは昔は機械技術、つまりメカでよかった。ところが、1990年代後半あたりから精密モーターなどでは、モーターの軸と軸受けの間にオイルを満たして、騒音が少なく高速制御ができるようになった。

さらに今、EV 向けのモーターなどは、センサーとの連動による安全向上と将来の自動運転につながるように、機械、電気、電子、ソフトすべてが必要になってきている。だからそれらがトータルでわかる技術者が必要になってきたんです。

中国は既にそこへ行っている。」

これは日本電産会長 CEO 永守重雄氏の言葉であるが、このようにわかりやすく説明してほしい。

【4】具体的な内容については企業向け説明会などを実施していただければ幸甚に存じます。

【5】創発科学の意味がよくわかりません。新規性があり、何か大きな期待を込めた言葉として用いられているとは思いますが、創発科学という言葉の使用にあたっては、厳に注意された方がよいと思います。

以前、他の大学からもほぼ同じ内容(いろいろな学部などを連携させる)の構想についてのアンケートの依頼があり、回答したことがあります。融合や複合などの言葉にもとづいて、いろいろな学部などをくっつけた教育が大学教育のトレンドとなっているのですが、いずれも似たような発想に基づいたもので、違いが判然としません。言葉にも混乱が見られ、採用する側としても困惑を覚えます。以前のアンケートでも創発という言葉があったことを覚えています。

特に、貴大学では、言葉だけが先行しているようにしか感じられないのが残念です。言葉が先行し、大学としてどんな未来を描いているのか、その未来をどう実現しようとしているのかが全く感じられません。学生たちがどのような場面で活躍するのか、どのような知識や技術を使えるのかも結果としてよくわからなくなっています。

大学さんについての議論は、将来の社会についての議論でもあるので、協力させていただくことに全く躊躇はしませんが、それぞれ大学さんや大学の皆さんの間で言葉や考え方を一端整理されて説明なりをされた方がよいと思います。

【6】 <u>マルチ型人材育成を構築されていくものと捉えていますが、相当困難を極める感じがいたします。専門性をもった社会人も魅力的かつ業務遂行に力強さがあるのも現実だと思います</u>
【7】 <u>地域の国立大学として、持続可能な地方分散型社会実現のために優秀な人材を創出して頂くことを期待しております。創発科学研究科創発科学専攻が設置されることを大いに希望いたします。</u>
【8】 <u>文系理系の判断をどうしたらよいか少し気になりました。</u>
【9】 <u>複雑を極める現代社会のニーズに合致した専門性を習得出来る学問との認識を持ちました。</u>
【10】 <u>科目を横断的に広く学べることは良いことだと思うが、それにより、これまでより学生の専門性のある学びが浅くなっていないか疑問である。</u>
【11】 <u>工学のユニット数があまりにも多く偏っているため、他の学部との合併があまり意味をなさない様に思われる。教育学、法学、経済学のユニットをもっと多様にしないと工学部の生徒は今までとあまり変化を感じないと思う。</u>
【12】 <u>未来を見据えた人材育成カリキュラムで大変魅力的ですが、「創発科学」というネーミングが不明瞭で、受験する者からすると、分かりづらいと感じます。ネーミングは、とても重要と思います。</u>
【13】 <u>教員の専修免許状が取得できるかどうか気がなります。</u>
【14】 <u>地元出身学生を増やしてほしい</u>
【15】 <u>特にありません。具体的イメージがわかりません。</u>
【16】 <u>現時点では何も言えないが、必要な人材ではあると思う。卒業生がどのように活躍するのか、実績が必要。</u>
【17】 <u>電気分野(電気主任技術者等)の資格が取得できるような教育も行ってほしい。</u>
【18】 <u>各分野での能力を合わせる事によって、他分野との複雑な発展過程を新しい能力が生まれることをとても期待しております。</u>

否定的評価は見られないが、多数の意見から、研究科名称や全体像、人材像といった諸般に不明瞭さの指摘が散見され、具体的イメージをもたらししていないことが強く推察される。ゆえに、「企業向けの説明会の実施」をも求められていると考えられる。

また、「トータルで分かる技術者やマルチ型人材の養成」と解釈し、複合や融合といった言葉に対しては、肯定的な意見を見せつつも、人材像や付与する能力が不明瞭であるとの指摘が見られる。さらに、専門性の希薄化等の懸念も複数指摘されている。これら意見を踏まえた本学の速やかな対応が必要と考える。

7. まとめ

香川大学の創発科学研究科創発科学専攻設置構想については、企業・団体から一定の評価と理解を得られたと考える。香川県、四国、全国を通じて、肯定的・否定的意見の傾向は同

様であった。本学の構想は、社会・地域の人材需要等の動向に一定程度対応していると考えられる。

特に、大学院修了者を意図・期待して採用する企業・団体かつ本学修了者の採用にも関心を示した企業・団体が示した必要とする学問分野の傾向と本学の構想が合致していることから本学の構想は需要に合致していることが強く推察される。

本学修了者の採用意向にあつては、全国、四国、香川県内を通じて確認され、具体的な人数を示す企業・団体が確認できた。その中では、2名や3名以上といった複数人の採用意向もみられる。

採用意向を示した企業・団体が全国の合計で95確認できたこと、それらの中には、大学院修了者としての価値を認めて採用意向を示した企業・団体が確認できたこと、具体的採用人数を示した企業・団体では、複数人の採用を示した企業も確認できたこと、これらを踏まえると、本学が設定した入学定員130人は、一定度の適切性があると判断できよう。

また、適切性の向上にあつては、本構想の改善を実施する必要がある。本構想や人材像に対する否定的意見、自由記載欄の内容を総合すると、分野の融合・複合・多様な分野と専門性を対立軸として評価がなされていることが推察される。本学は、それらの関係性を創発科学として本研究科構想を通じて、考え方や方針を示したが、研究科名称を含め、具体的なイメージを喚起しがたいこと判定することも可能であろう。ゆえに、創発科学についての本学の思想、それを反映した人材像、人材像を具現化する教育課程を一層明確にし、企業向け説明会等、地域を問わず企業・団体に対する説明と情報発信を不断に行うこととする。

別添資料 1

I 大学院の現況

香川大学大学院の入学定員充足状況及び大学院学生の構成（本学学部出身者、他大学出身者、社会人学生、留学生といった各要素が入学者に占める割合）を表1（修士／博士前期課程に、表2（博士／博士後期課程ごと）に示す。

表1 修士／博士前期課程

	充足率 (平均値)	学内進学 平均値(人)	他学出身 平均値(人)	社会人 平均値(人)
学校教育専攻(M) 入定 12 人	未充足 (0.65)	1.75	1.5	2.25
教科教育専攻(M) 入定 18 人	未充足 (0.56)	5.25	2.25	1.5
法律学専攻(M) 入定 8 人	未充足 (0.52)	1.71	0.29	2.42
経済学専攻(M) 入定 10 人	未充足 (0.76)	2.42	1.57	1.42
安全システム建設工学専攻(M) 入定 18 人	未充足 (0.68)	11.83	0.14	0
信頼性情報システム工学専攻(M) 入定 24 人	超過 (1.36)	27.43	0	0.42
知能機械システム工学(M) 入定 18 人	超過 (1.59)	20.85	0.86 人	1.86
材料創造工学専攻(M) 入定 18 人	超過 (1.61)	23.29	0.27	0
看護学専攻(M) 入定 16 人	未充足 (0.64 人)	3.4 人	3.2 人	10 人

(参考)農学研究科応用生物・希少糖科学専攻 ※特別コース(留学生)は除く

	充足率 (平均値)	学内進学 平均値(人)	他学出身 平均値(人)	社会人 平均値(人)
応用生物・希少糖科学専攻(M) 入定 60 人	未充足 (0.81)	45.8	1.4	0

表2 博士／博士後期課程

	充足率 (平均値)	本学出身 平均値(人)	他学出身 平均値(人)	社会人 平均値(人)
安全システム建設工学専攻(D) 入定5人	<u>未充足</u> (0.55)	0.4	0	1
信頼性情報システム工学専攻(D) 入定7人	<u>未充足</u> (0.18)	0.2	0	0.4
知能機械システム工学(D) 入定5人	充足 (0.91)	0.8	0	1.8
材料創造工学専攻(D) 入定5人	<u>未充足</u> (0.42)	0.6	0	0
医学専攻(D) 入定30人	充足 (0.97)	20.2	9	29.2

II. 香川大学大学院の入学定員設定について

1. 香川大学大学院の定員設定について

	令和元年度	令和2年度	令和4年度
入学定員(収容定員)	305(692)	284(650)	320(724)
前年度比	-	-21(-42)	+36(+74)

() は、収容定員数を示す。

○令和2年度

教育学研究科	学校教育専攻(M)	令和2年4月学生募集停止	
	教科教育専攻(M)	令和2年4月学生募集停止	
	学校臨床心理専攻(M)	令和2年4月学生募集停止	
	<u>高度教職実践専攻(P)</u>	20	40
法学研究科	法律学専攻(M)	8	16
経済学研究科	経済学専攻(M)	10	20
医学系研究科	医学専攻(4年制D)	30	120
	看護学専攻(M)	16	32
	<u>臨床心理学専攻(M)</u>	10	20
工学研究科	安全システム建設工学専攻(M)	18	36
	信頼性情報システム工学専攻(M)	24	48
	知能機械システム工学専攻(M)	18	36
	材料創造工学専攻(M)	18	36

	安全システム建設工学専攻(D)	5	15
	信頼性情報システム工学専攻(D)	7	21
	知能機械システム工学専攻(D)	5	15
	材料創造工学専攻(D)	5	15
農学研究科	応用生物・希少糖科学専攻(M)	60	120
地域マネジメント研究科	地域マネジメント専攻(P)	30	60
	合計	284	650
○令和4年度(予定)			
教育学研究科	高度教職実践専攻(P)	20	40
法学研究科	法律学専攻(M)	令和4年4月学生募集停止	
経済学研究科	経済学専攻(M)	令和4年4月学生募集停止	
医学系研究科	医学専攻(4年制D)	30	120
	看護学専攻(M)	16	32
	<u>看護学専攻(D)</u>	<u>2</u>	<u>6</u>
	臨床心理学専攻(M)	10	20
工学研究科	安全システム建設工学専攻(M)	令和4年4月学生募集停止	
	信頼性情報システム工学専攻(M)	令和4年4月学生募集停止	
	知能機械システム工学専攻(M)	令和4年4月学生募集停止	
	材料創造工学専攻(M)	令和4年4月学生募集停止	
	安全システム建設工学専攻(D)	5	15
	信頼性情報システム工学専攻(D)	7	21
	知能機械システム工学専攻(D)	5	15
	材料創造工学専攻(D)	5	15
農学研究科	応用生物・希少糖科学専攻(M)	60	120
地域マネジメント研究科	地域マネジメント専攻(P)	30	60
<u>創発科学研究科</u>	<u>創発科学専攻(M)</u>	<u>130</u>	<u>260</u>
	合計	<u>320</u>	<u>724</u>

Ⅲ. 定員充足状況

学校教育専攻（入学定員：12）

専攻名	年度	H28	H29	H30	H31	R2
学校教育専攻	A 志願者数	12	12	8	9	-
	B 受験者数	12	12	7	8	-
	C 合格者数	8	11	6	8	-
	D 入学者数	6	11	6	8	-
	学部卒学生数（内数）日本人学生：本学	1	4	0	2	-
	学部卒学生数（内数）日本人学生：他大学	2	3	0	2	-
	留学生数（内数）	2	4	2	0	-
	社会人学生数（内数）	1	0	4	4	-
	定員充足率	0.50	0.92	0.50	0.67	-

※R2年4月入学者から学生募集停止

教科教育専攻（入学定員：18）

研究科名	年度	H28	H29	H30	H31	R2
教科教育専攻	A 志願者数	18	10	10	14	-
	B 受験者数	17	10	10	14	-
	C 合格者数	11	10	9	11	-
	D 入学者数	11	10	8	11	-
	学部卒学生数（内数）日本人学生：本学	8	6	2	5	-
	学部卒学生数（内数）日本人学生：他大学	1	1	2	5	-
	留学生数（内数）	1	0	3	0	-
	社会人学生数（内数）	1	3	1	1	-
	定員充足率	0.61	0.56	0.44	0.61	-

※R2年4月入学者から学生募集停止

法律学専攻（入学定員：8）

専攻名	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
法律学専攻	A 志願者数	6	13	3	5	15	11	6
	B 受験者数	4	13	3	5	15	10	6
	C 合格者数	2	7	0	4	8	7	3
	D 入学者数	2	6	0	4	8	6	3
	学部卒学生数（内数）日本人学生：本学	1	2	2	1	2	3	1
	学部卒学生数（内数）日本人学生：他大学	0	0	0	0	0	0	2
	留学生（内数）	0	0	0	0	0	0	0
	社会人学生数（内数）	1	4	0	2	6	3	1
	定員充足率	0.25	0.75	0.00	0.50	1.00	0.75	0.38

※就職希望者数，就職者数には，社会人の学生を含む

経済学専攻（入学定員：10）

専攻名	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
経済学専攻	A 志願者数（推薦入試含む）	21	10	13	15	11	13	10
	B 受験者数（推薦入試含む）	20	10	13	14	11	11	10
	C 合格者数	8	10	9	12	9	7	10
	D 入学者数	8	9	9	9	7	5	7
	学部卒学生数（内数）日本人学生：本学	2	2	6	4	1	1	1
	学部卒学生数（内数）日本人学生：他大学	1	3	2	2	1	1	1
	留学生（内数）	5	4	1	3	5	3	4
	社会人学生数（内数）	1	1	3	2	1	1	1
	定員充足率	0.80	0.90	0.90	0.90	0.70	0.50	0.60

安全システム建設工学専攻（入学定員：18）

専攻名	年度	H27	H28	H29	H30	H31	R2
安全システム建設工学専攻	A 志願者数（推薦入試含む）	20	30	17	24	19	9
	B 受験者数（推薦入試含む）	17	29	17	20	15	8
	C 合格者数	17	28	17	18	14	8
	D 入学者数	13	19	15	12	9	5
	学部卒学生数（内数）日本人学生：本学	13	18	15	12	9	4
	学部卒学生数（内数）日本人学生：他大学	0	0	0	0	0	1
	留学生（内数）	0	1	0	0	0	0
	社会人学生数（内数）	0	0	0	0	0	0
	定員充足率	0.72	1.06	0.83	0.67	0.50	0.28

信頼性情報システム工学専攻（入学定員：24）

研究科専攻名	年度	H27	H28	H29	H30	H31	R2
信頼性情報システム工学専攻	A 志願者数（推薦入試含む）	45	40	46	36	31	42
	B 受験者数（推薦入試含む）	44	39	44	35	31	40
	C 合格者数	38	35	40	33	28	39
	D 入学者数	37	27	38	32	26	36
	学部卒学生数（内数）日本人学生：本学	35	27	38	31	25	36
	学部卒学生数（内数）日本人学生：他大学	0	0	0	0	0	0
	留学生（内数）	1	0	0	1	1	0
	社会人学生数（内数）	1	0	0	0	0	0
	定員充足率	1.54	1.13	1.58	1.33	1.08	1.5

知能機械システム工学専攻（入学定員：18）

研究科専攻名	年度	H27	H28	H29	H30	H31	R2
知能機械システム工学専攻	A 志願者数（推薦入試含む）	28	46	32	37	47	42
	B 受験者数（推薦入試含む）	28	43	32	35	45	42
	C 合格者数	28	35	28	32	35	27
	D 入学者数	26	31	27	29	34	26
	学部卒学生数（内数）日本人学生：本学	22	26	26	28	30	24
	学部卒学生数（内数）日本人学生：他大学	3	1	0	0	0	2
	留学生（内数）	1	4	1	1	4	2
	社会人学生数（内数）	0	0	0	0	0	0
	定員充足率	1.44	1.72	1.50	1.61	1.89	1.4

材料創造工学専攻（入学定員：18）

研究科専攻名	年度	H27	H28	H29	H30	H31	R2
材料創造工学専攻	A 志願者数（推薦入試含む）	42	32	40	49	32	29
	B 受験者数（推薦入試含む）	38	32	39	49	32	27
	C 合格者数	30	26	36	41	26	25
	D 入学者数	26	25	35	38	26	24
	学部卒学生数（内数）日本人学生：本学	25	22	34	35	25	22
	学部卒学生数（内数）日本人学生：他大学	0	0	0	0	0	2
	留学生（内数）	1	3	1	3	1	2
	社会人学生数（内数）	0	0	0	0	0	0
	定員充足率	1.44	1.39	1.94	2.11	1.44	1.33

IV. 学位授与率／就職率

学校教育専攻（学位：修士（教育学））

	H28 (H27 入学)	H29 (H28 入学)	H30 (H29 入学)	R1 (H30 入学)	R2 (H31 入学)
入学者数(a)	11	6	11	6	8
修了者数(b)	10	6	9	4	-
学位授与率(b)/(a)	0.91	1.00	0.82	0.67	-

※R2 年 4 月入学者から学生募集停止

教科教育専攻（学位：修士（教育学））

	H28 (H27 入学)	H29 (H28 入学)	H30 (H29 入学)	R1 (H30 入学)	R2 (H31 入学)
入学者数(a)	17	11	10	10	14
修了者数(b)	15	11	7	5	-
学位授与率(b)/(a)	0.88	1.00	0.7	0.50	-

※R2 年 4 月入学者から学生募集停止

教育学研究科全体の就職状況を示す。

教育学研究科

研究科名	項目	H28	H29	H30	R1	R2
教育学研究科	修了者数	51	39	40	30	-
	大学院等進学者数	0	0	1	0	-
	専門学校等進学者数	1	0	0	1	-
	a:就職希望者数	46	36	34	26	-
	b:就職者数	42	31	31	24	-
	b/a:就職率 (%)	91.3	86.1	91.2	92.3	-

※就職希望者数、就職者数には、社会人の学生を含む

※学校教育専攻、教科教育専攻、学校臨床心理専攻、高度教職実践専攻を一括する。

法律学専攻（学位：修士（法学））

法律学専攻	H27 (H26 入学)	H28 (H27 入学)	H29 (H28 入学)	H30 (H29 入学)	R1 (H30 入学)	R2 (H31 入学)
入学者数(a)	2	6	0	4	8	6
修了者数(b)	1	5	0	2	7	-
学位授与率(b)/(a)	0.50	0.83	0	0.50	0.88	-

法律学専攻

研究科名		H28	H29	H30	R1	R2
法学研究科	修了者数	7	0	2	7	-
	大学院等進学者数	0	0	0	0	-
	専門学校等進学者数	0	0	0	0	-
	a:就職希望者数	5	0	2	6	-
	b:就職者数	5	0	2	5	-
	b/a:就職率 (%)	1.00	0	1.00	0.83	-

※就職希望者数、就職者数には、社会人の学生を含む

主な就職先 地方公務員、サービス業（法務関連等）、国家公務員

就職先例 香川県庁、日本水資源機構、会計（税理士）事務所、財政コンサルタンツ
法律事務所、高松国税局、高松市役所、東京国税局、地方公務員

経済学専攻（学位：修士（経済学））

	H28 (H27 入学)	H29 (H28 入学)	H30 (H29 入学)	R1 (H30 入学)	R2 (H31 入学)
入学者数(a)	9	9	9	7	5
修了者数(b)	7	8	9	4	-
学位授与率(b)/(a)	0.78	0.89	1.00	0.58	-

経済学専攻

研究科名		H28	H29	H30	R1	R2
経済学研究科	修了者数	9	9	10	4	-
	大学院等進学者数	1	1	0	0	-
	専門学校等進学者数	0	0	0	0	-
	a:就職希望者数	5	8	7	4	-
	b:就職者数	3	8	7	3	-
	b/a:就職率(%)	60.0	100	100	0.75	-

主な就職先 公務員、製造業、金融業、卸売業・小売業、サービス業、医療・福祉
 就職先例 地方公務員、ユニ・チャーム、日本政策金融公庫、三菱電機、レクザム、
 日本エネルギー総合システム、GU、トモニホールディングス、穴吹ハウジングサービス、税理士事務所、全国共済農業協同組合

安全システム建設工学専攻（学位：修士（工学））

	H28 (H27 入学)	H29 (H28 入学)	H30 (H29 入学)	R1 (H30 入学)	R2 (H31 入学)
入学者数(a)	13	19	15	12	9
修了者数(b)	8	16	13	11	-
学位授与率(b)/(a)	0.62	0.84	0.87	0.92	-

信頼性情報システム工学専攻（学位：修士（工学））

	H28 (H27 入学)	H29 (H28 入学)	H30 (H29 入学)	R1 (H30 入学)	R2 (H31 入学)
入学者数(a)	37	27	38	32	26
修了者数(b)	36	26	35	30	-
学位授与率(b)/(a)	0.97	0.96	0.92	0.94	-

知能機械システム工学専攻（学位：修士（工学））

	H28 (H27 入学)	H29 (H28 入学)	H30 (H29 入学)	R1 (H30 入学)	R2 (H31 入学)
入学者数 (a)	27	32	27	29	34
修了者数 (b)	27	32	26	24	-
学位授与率 (b)/(a)	1.00	1.00	0.96	0.83	-

材料創造工学専攻（学位：修士（工学））

	H28 (H27 入学)	H29 (H28 入学)	H30 (H29 入学)	R1 (H30 入学)	R2 (H31 入学)
入学者数 (a)	26	25	36	38	26
修了者数 (b)	24	24	36	36	-
学位授与率 (b)/(a)	0.92	0.96	1.00	1.00	-

工学研究科（博士前期課程）の就職状況を示す。

研究科名		H28	H29	H30	H31	R2
工学研究科	修了者数	96	101	112	103	-
	大学院等進学者数	2	9	2	4	-
	専門学校等進学者数	0	0	0	0	-
	a:就職希望者数	94	92	110	99	-
	b:就職者数	94	92	107	98	-
	b/a:就職率 (%)	100	100	97.3	0.99	-

【就職状況】 製造業，情報通信業，建設業，公務員，学術研究，
専門・技術サービス業，電気・ガス熱供給・水道事業

【就職先例】 三菱電機，大倉工業，鹿島建設，STNet，NTTdocomo，
サイバーエージェント，四電工，JFE プラントエイジ，
テクノプロ・R&D 社，四国電力，香川県庁，香川県警，地方整備局

研究分野（ ）

テーマ（ ）

※記載（回答）例を以下に示しますので参考にしてください。

例1 研究分野（ ） 経済学・経営学（ ）

テーマ（特に四国地域の中小企業の経営組織の形態と意思決定過程）

例2 研究分野（ ） 危機管理学（ ）

テーマ（学校等教育機関における避難行動計画の立案、防災教育）

問6. 将来的には博士課程に進学したいと思いますか。現時点の希望をお答えください。

1. 進学したい
2. 進学を検討している
3. 進学は考えていない

問7. 別紙の説明資料を見て、あなたが創発科学研究科創発科学専攻（修士課程）構想に対してもった感想や意見を教えてください。

また、あなたが大学院への進学を希望する際に、もっとも障害となるもの（例 資金（入学料・授業料）、奨学金など）があれば、何でも記載してください。（自由記載）

質問は以上です。

本アンケートは、皆さんの感想や意見を聞かせていただき、創発科学研究科創発科学専攻（修士課程）構想の改善を図っていくことを目的としています。それ以外の目的では一切使用しません。

ご協力ありがとうございました。

B. 「創発科学」という発想のもとでの文理や分野を複合した教育課程と異分野の教員による指導体制

- ① 評価できる
- ② ある程度評価できる
- ③ どちらとも言えない
- ④ あまり評価できない
- ⑤ 評価できない

C. 「ユニット」制という発想にもとづく専門教育

- ① 評価できる
- ② ある程度評価できる
- ③ どちらとも言えない
- ④ あまり評価できない
- ⑤ 評価できない

D. 研究科間（創発科学研究科と地域マネジメント研究科）の連携

- ① 評価できる
- ② ある程度評価できる
- ③ どちらとも言えない
- ④ あまり評価できない
- ④ 評価できない

問7. 養成する人材像について

創発科学研究科創発科学専攻（仮称）で養成する人材には、以下のような特色（知識・能力）を身につけさせることを構想しています。貴社・貴団体にとって、これらのことは、どの程度魅力に感じますか。（該当項目に○）

A. 自らの専門領域の高度な専門知識を修得するとともに異なる分野の知識と効果的に組み合わせることができる。（DP①）

- ① とても魅力がある
- ② ある程度魅力がある
- ③ あまり魅力を感じない
- ④ まったく魅力を感じない

B. 分野を横断して複合的、複雑な社会課題に対する前例のない解決策を考え抜く思考力・研究を遂行する能力を有している。

- ① とても魅力がある
- ② ある程度魅力がある
- ③ あまり魅力を感じない
- ④ まったく魅力を感じない

C. AI、IoT、オープンデータ等を活用しながら、高い倫理観を持って新たな社会を構想できる。

- ① とても魅力がある
- ② ある程度魅力がある
- ③ あまり魅力を感じない
- ④ まったく魅力を感じない

D. 国内外の多文化・異文化を理解し、地域からグローバルに及ぶ多文化共生の諸課題に対応可能なグローバルマインドを有している。

- ① とても魅力がある
- ② ある程度魅力がある
- ③ あまり魅力を感じない
- ④ まったく魅力を感じない

問8. 貴社・貴団体では、創発科学研究科創発科学専攻（仮称）はこれからの社会にとって必要だと思われますか。お気持ちに最も近いものをお選びください。（該当項目に○）

- ① 必要だと思う
- ② 必要だと思わない
- ③ わからない

問9. 貴社・貴団体では、創発科学研究科創発科学専攻（仮称）を修了した学生について、採用したいと思えますか。お気持ちに最も近いものをお選びください。（該当項目に○）

- ① 採用したいと思う
- ② 採用したいと思わない
- ③ わからない

問10. 問9で修了生を採用したいと思うに回答された方におたずねします。

採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されていますか。現時点で可能な範囲でご回答ください。（該当項目に○）

- ① 1名
- ② 2名
- ③ 3名以上
- ④ わからない

見や感想を賜り、構想の改善を図っていくことを目的としています。これら以外の目的では一切使用しません